

室蘭市内の未就学児等の状況

① 未就学児の推移

(各年5/1時点:人)

居住地	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H29⇒R4
蘭西	814	770	707	653	611	539	△33.8%
絵鞆～築地	302	300	268	256	232	219	△27.5%
緑～山手	180	177	184	172	178	144	△20.0%
新富～御前水	332	293	255	225	201	176	△47.0%
蘭東	2,044	2,008	1,944	1,900	1,827	1,797	△12.1%
大沢～輪西	70	65	62	59	54	52	△25.7%
東～日の出	411	398	388	392	357	344	△16.3%
宮の森～中島本	675	663	642	611	595	607	△10.1%
天神～高砂	413	388	382	365	335	290	△29.8%
高平～八丁平	475	494	470	473	486	504	6.1%
蘭北	479	432	394	381	343	313	△34.7%
港北～本輪西	278	260	245	239	212	211	△24.1%
神代～陣屋	29	22	22	19	15	11	△62.1%
崎守～石川	172	150	127	123	116	91	△47.1%
計	3,337	3,210	3,045	2,934	2,781	2,649	△20.6%

② 待機・潜在待機児童数

(各年度末:人)

施設立地	H29	H30	R1	R2	R3
蘭西	18	26	9		8
蘭東	41	20	41	24	36
蘭北	13	9	3	2	1
計	72	55	53	26	45

③ 幼稚園・保育所等利用者推移

(各年5/1時点:人)

利用区分	H29	R4	H29⇒R4
教育利用者(1号)	948	736	△22.4%
保育利用者(2・3号)	994	956	△3.8%

※市外施設利用者・市外居住者除く

④ 幼稚園・保育所等の施設数

(R5.6予定:人)

施設立地	幼稚園	認可保育所	認定こども園	小規模保育事業所	認可外保育所
蘭西	1	2	3		2
蘭東	5	5	1	1	7
蘭北	2	2			2

整理が必要な項目

① 適正な定員数

- 地域における定員数
⇒ 地域における定員数が過剰となる場合、利用者にとって施設利用の選択の幅が広がる一方で、個々の施設にとって、人材確保への支障や利用者の減少につながる

② 人材の確保

- 処遇改善(給与等)
⇒ 自治体単独での対応は困難(これまでも国の施策として処遇改善を実施)
- 負担軽減
⇒ 支援員配置助成、ICT導入助成、特別支援加配助成などによる対応(国等制度を活用し、各種対応を検討)
※幼稚園等の教育部分については北海道と役割を分担
- 事業・施設の見直し
⇒ 利用者が少ない事業・施設の見直し、また、公共施設については、民間団体の協力を受け、人材を効果的に配置

対応方針

① 施設整備等の方針

- 少子化の進行や市内の施設立地状況を踏まえ、新たな施設整備助成は当面の間、見送ることが必要
⇒ 老朽化対応については、利用者ニーズなどの必要性を前提に、国(教育)と市(保育)で役割を分担
※教育にかかわる老朽化対応助成について、引き続き国に要望を行う

② 定員等の設定方針

- 利用実態と大きく乖離しない範囲の少数の定員増は、利用者の選択の幅が広がるメリットがあるが、新たな施設移行・整備等による定員の大幅な増は、他の施設に大きな影響を与えるため、子ども子育て会議の意見等を踏まえ、慎重に判断(道認可の場合は、道への意見として)する必要がある

③ 事業・施設の見直し

- 市内4箇所(常盤・東町・中島・港北)で実施している一時預かり事業のうち、利用者の少ない港北については、R5.4から休止(人材の効果的配置)
- 蘭西の子育て支援センター(常盤内)について、R6から東町の子育て世代包括支援センター(機能強化予定)に統合(人材の効果的配置)
- 利用者等ニーズや制度改正への対応を図るため、子ども発達支援センター(あいくる)をR6から民営化し、人材を東町の子育て世代包括支援センターに振り向け、機能強化を図る
- 特に未就学児の減少が大きい蘭西・蘭北地区において、利用者数の動向を踏まえ、利用定員の縮小のほか、施設の廃止等について協議・検討が必要